

令和7年度

高森町一般会計当初予算概要書

目次

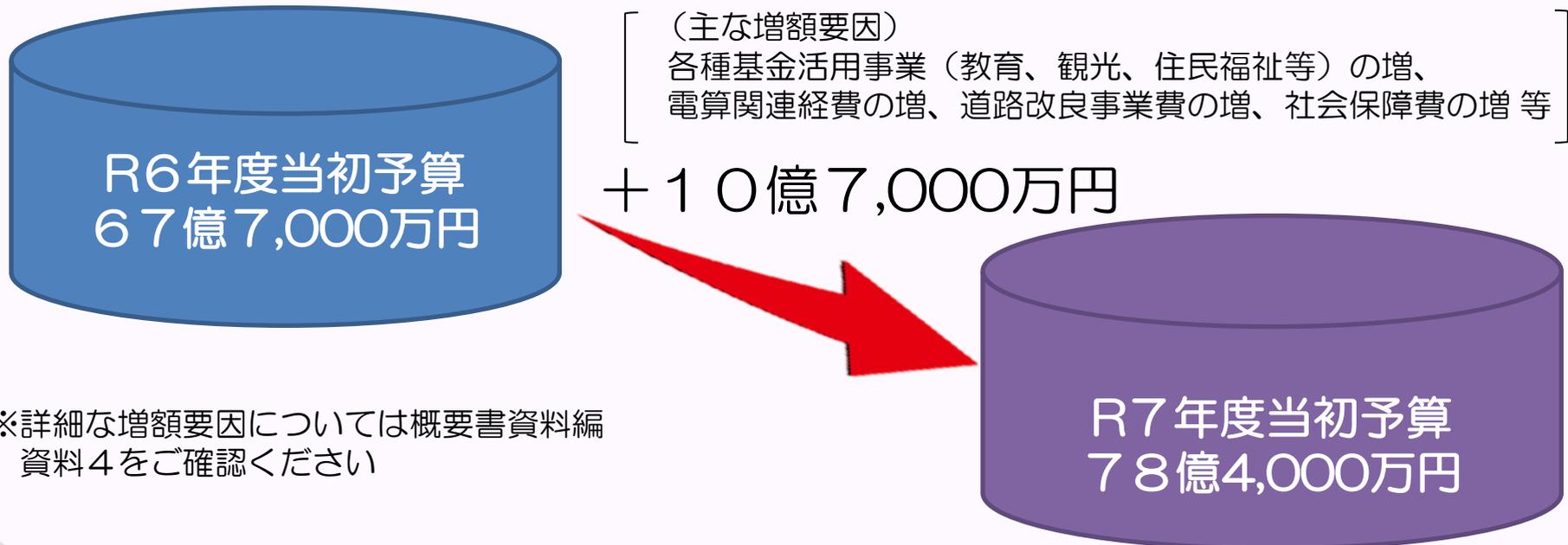
- 1 当初予算の編成にあたって
- 2 一般会計歳入内訳
- 3 一般会計歳出（目的別）
- 4 一般会計歳出（性質別）
- 5 町債残高の推移（臨財債除く）
- 6 財政調整基金残高の推移
- 7 引上げ分の地方消費税充当経費
- 8 入湯税の使途状況について

1 当初予算の編成にあたって

本町の財政状況は、ふるさと応援寄附金の大幅増も影響し、財政調整基金の残高が約24億円となるなど、近年、継続して安定している状況が続いています。

しかしながら、少子高齢化による「社会保障費」の増や国の政策により本町での実施が義務付けられていたデジタル防災無線整備や町内橋梁長寿命化事業などに係る「公債費」の増など、今後更に町財政への負担が大きくなることを見込まれます。

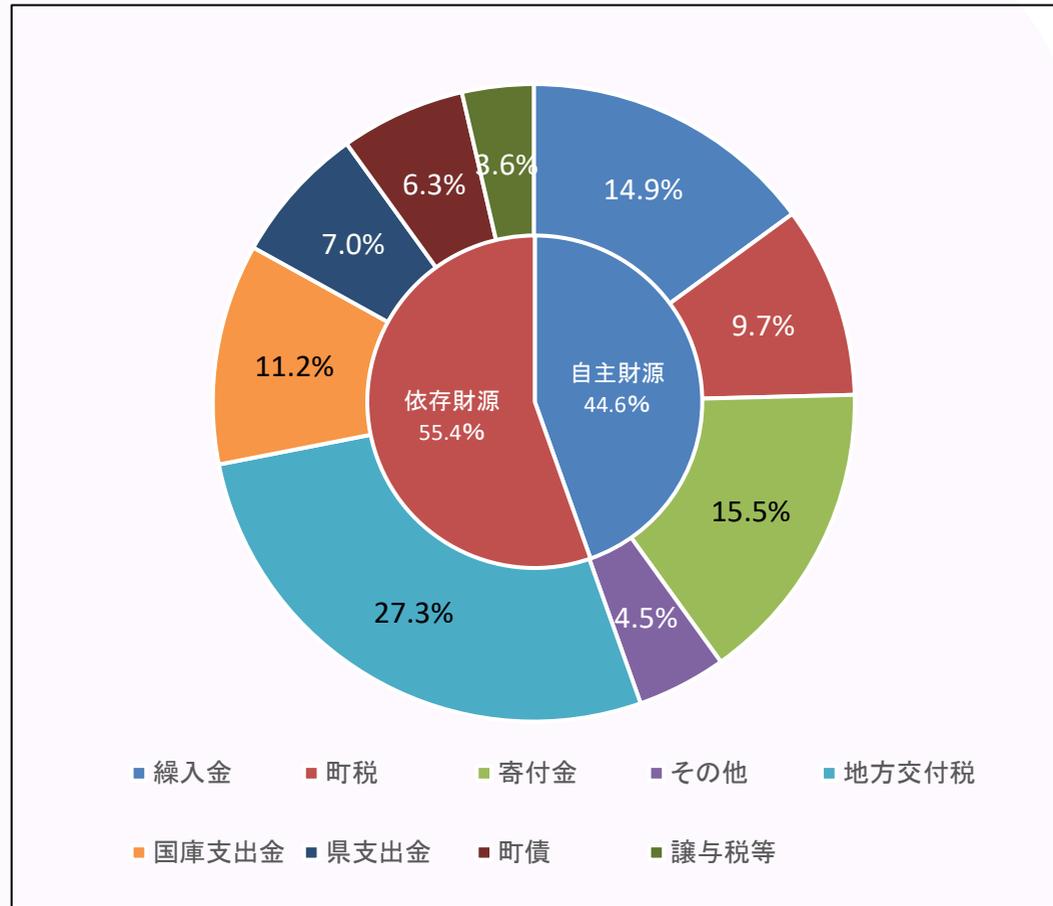
そのような中でも、住民の皆様へ充実した行政サービスの提供が可能となるよう、引き続きふるさと納税制度の更なる活用や、税及び料の適正な徴収により自主財源を確保することで、限られた財源の中で最大限の効果が発揮できるよう予算編成を行いました。



※詳細な増額要因については概要書資料編
資料4をご確認ください

2 一般会計歳入内訳

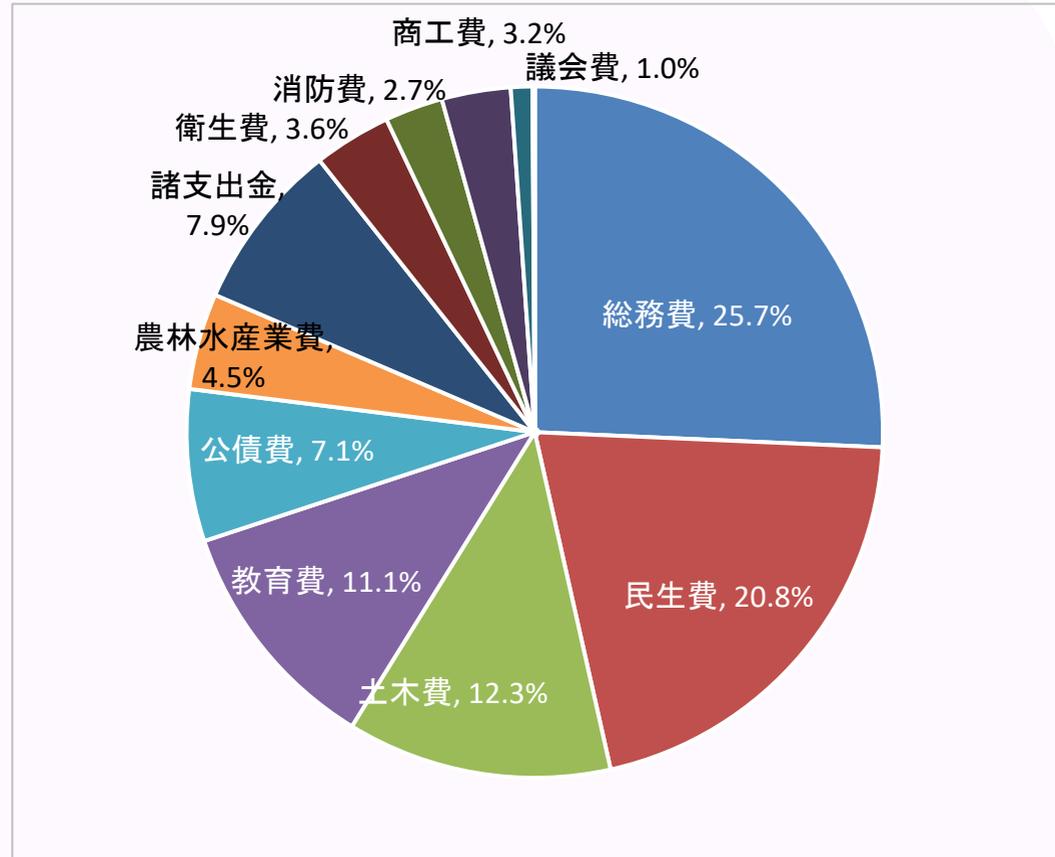
	款	金額	構成比
自主財源	繰入金	1,177,722	14.9%
	町税	764,025	9.7%
	寄附金	1,210,350	15.5%
	諸収入	124,453	1.6%
	使用料及び手数料	134,172	1.7%
	繰越金	80,000	1.0%
	分担金及び負担金	18,091	0.2%
	小計	3,508,813	44.6%
	依存財源	地方交付税	2,140,000
国庫支出金		880,872	11.2%
県支出金		545,185	7.0%
町債		492,800	6.3%
地方消費税交付金		134,000	1.7%
地方譲与税		107,484	1.4%
財産収入		17,426	0.2%
環境性能割交付金		3,200	0.1%
地方特例交付金		3,000	0.1%
ゴルフ場利用税交付金		3,000	0.1%
配当割交付金		1,200	0.0%
株式譲渡所得割		1,200	0.0%
法人事業税交付金		1,000	0.0%
交通安全対策交付金		700	0.0%
利子割交付金		120	0.0%
小計		4,331,187	55.4%
合計		7,840,000	100.0%



○自主財源 各種基金繰入金、町税が大きく増額している。
 ○依存財源 国・県補助金等の活用による国・県支出金が増額している一方で、普通交付税は減額となっている。

3 一般会計歳出（目的別）

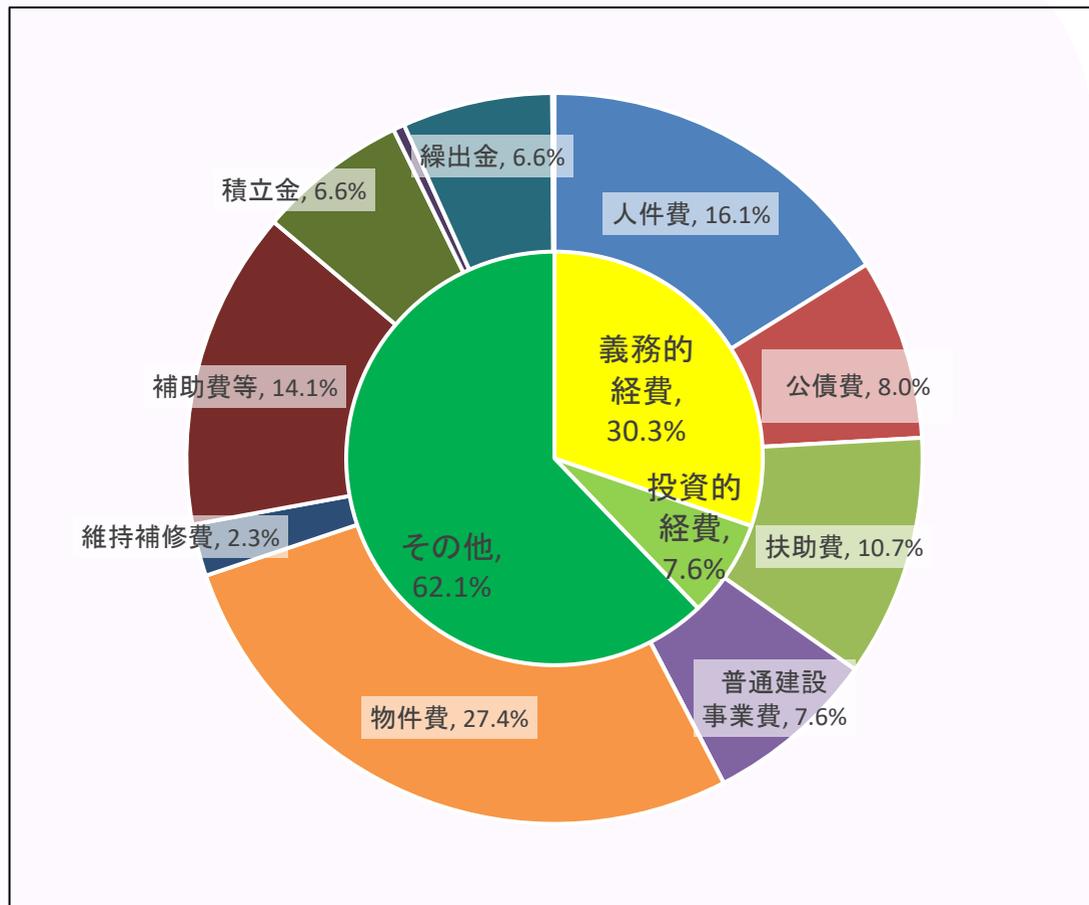
款	金額	構成比
議会費	69,026	1.0%
総務費	2,015,879	25.7%
民生費	1,629,599	20.8%
衛生費	282,606	3.6%
農林水産業費	356,364	4.5%
商工費	253,596	3.2%
土木費	964,572	12.3%
消防費	212,461	2.7%
教育費	865,359	11.1%
災害復旧費	236	0.0%
公債費	561,557	7.1%
諸支出金	618,745	7.9%
予備費	10,000	0.1%
合計	7,840,000	100.0%



- 総務費 電算費等により増額
- 民生費 社会保障費等により増額
- 土木費 道路改良事業等により増額
- 諸支出金 基金積立金により増額

4 一般会計歳出（性質別）

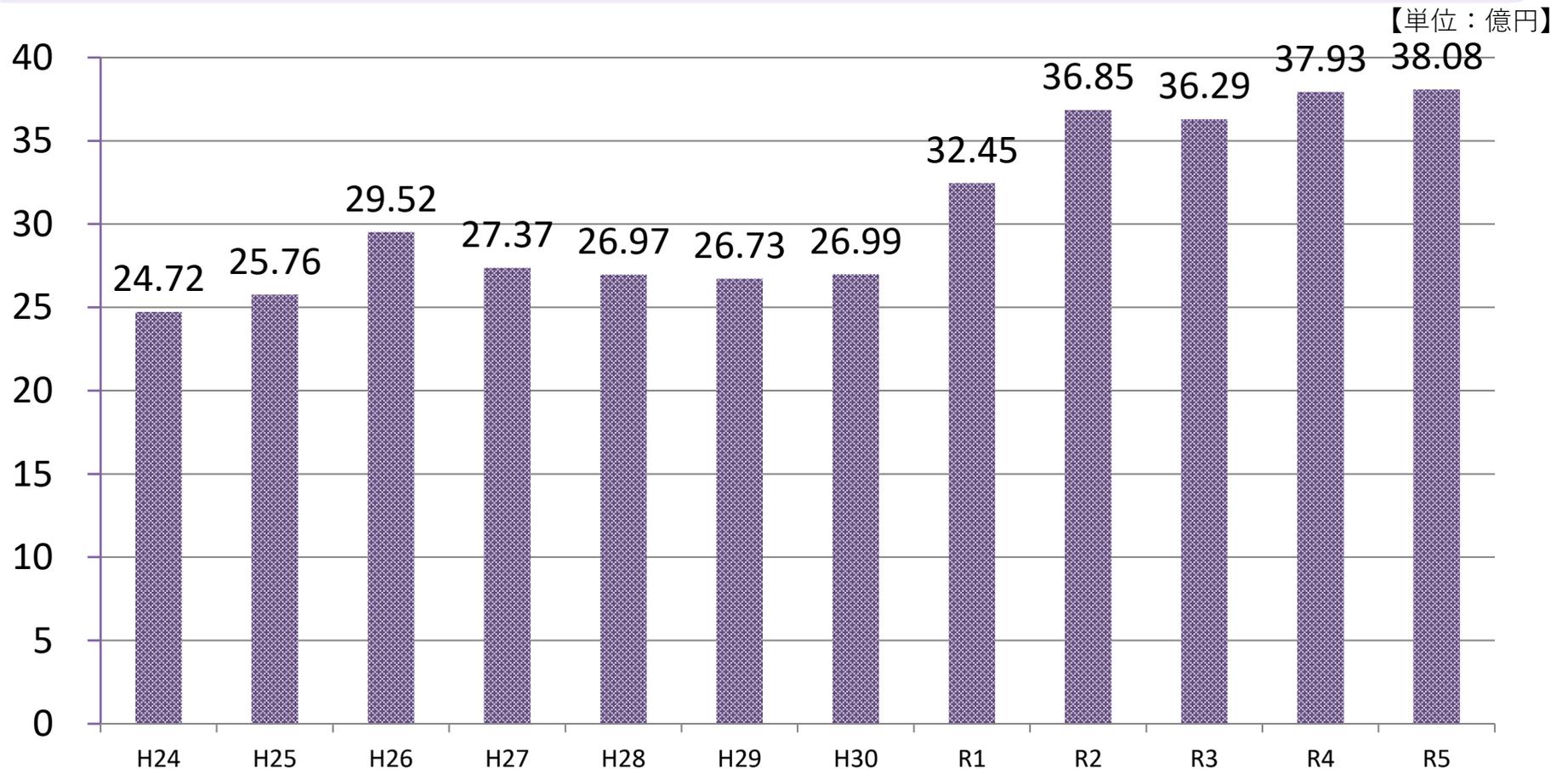
性質別区別		金額	構成比
義務的経費	人件費	1,051,246	13.4%
	公債費	561,557	7.2%
	扶助費	759,562	9.7%
投資的経費	普通建設事業費	356,598	4.6%
	単独事業費 他	240,153	3.0%
	災害復旧事業費	36	0.0%
その他	物件費	2,092,225	26.7%
	維持補修費	430,524	5.5%
	補助費等	1,102,498	14.1%
	積立金	638,745	8.2%
	貸付金	120,449	1.5%
	繰出金	476,407	6.0%
	予備費	10,000	0.1%
合計		7,840,000	100.0%



- 人件費、公債費、扶助費の義務的経費は30.3%を占めている。
- 投資的経費は無電柱化事業・橋梁補修等により減額している。
- 物件費は標準化等に伴う電算関連経費により増額している。
- 維持補修費は施設の老朽化等により増額している。

5 町債残高の推移（臨財債除く）

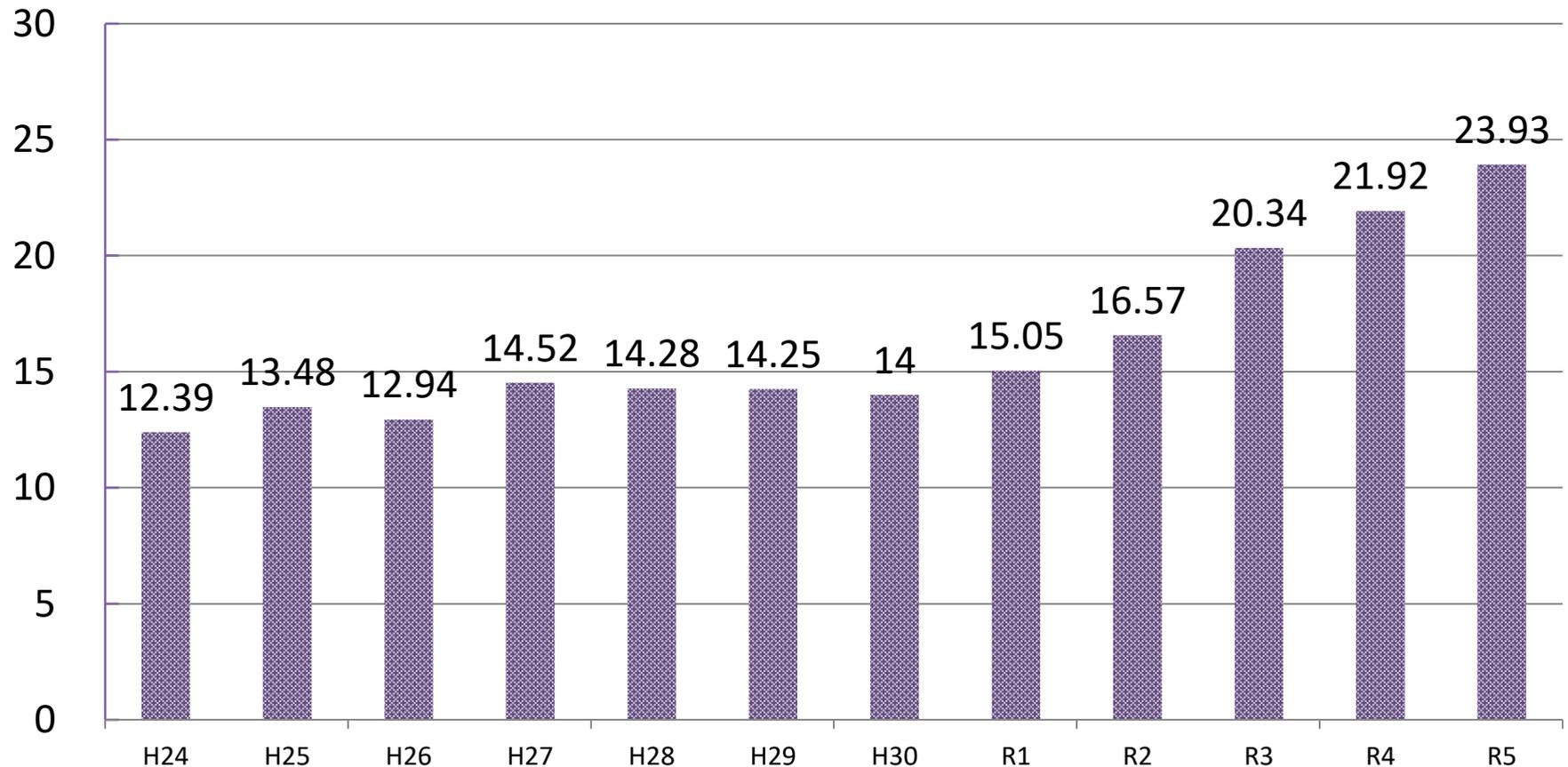
臨時財政対策債を除く町債残高は、平成24年度以降、概ね横ばいで推移していましたが、デジタル防災無線整備や橋梁長寿命化事業等の影響により、近年は増加傾向となっております。引き続き、町債残高に注意しつつ、交付税措置の大きな地方債を貴重な財源と捉え、効果的に活用してまいります。



6 財政調整基金残高の推移

財政調整基金残高は平成27年以降、14億円を超える高い水準で推移しています。今後、突発的災害対応分（5億円程度）を確保しつつ、将来を見据えながら有効に活用する必要があります。経常的経費を可能な限り削減し、メリハリをつけた政策的経費への配分が必要となります。

【単位：億円】



7 引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引き上げられた消費税引上げ分（3%）は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。なお、令和元年10月に消費税率10%となった分も同様に扱います。

令和7年度当初予算の状況について、以下のとおりお知らせします。

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源化分）72,000千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費 1,434,293千円

【単位：千円】

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他
社会福祉	障害福祉費	338,438	236,697	0	7,884	16,989	76,868
	老人福祉費	75,992	815	0	9,348	3,815	62,014
	児童福祉総務費	82,602	15,165	0	1	4,147	63,289
	児童措置費	109,160	98,380	0	0	5,480	5,300
	子ども・ひとり親医療福祉費	24,704	2,047	0	0	1,240	21,417
	児童福祉施設費	271,588	156,143	0	54	13,633	101,758
	小計	902,484	509,247	0	17,287	45,304	330,646
社会保険	介護保険事業費	175,421	7,875	0	0	8,806	158,740
	後期高齢者医療事業費	186,089	32,847	0	11,039	9,341	132,862
	国民健康保険事業費	101,539	34,936	0	0	5,097	61,506
	小計	463,049	75,658	0	11,039	23,245	353,107
保険衛生	予防費	28,132	17	0	0	1,412	26,703
	健康増進事業費	11,590	910	0	0	582	10,098
	母子保健費	29,038	22,215	0	26	1,458	5,339
	小計	68,760	23,142	0	26	3,452	42,140
合計		1,434,293	608,147	0	28,352	72,000	725,894

※引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金）

8 入湯税の用途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興（観光施設の整備含む。）に要する費用に充てる目的税である（地方税法第701条）ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その用途を明確にすることとされています。

（地方税法第701条）

高森町では、令和7年度に収入を見込んでいる入湯税を、以下のとおり充当予定です。

【単位：千円】

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源				一般財源
		国県 支出金	地方債	その他		
				繰入金等	入湯税	
観光費	115,002	0	0	67,750	4,860	42,392